

団体名	株式会社東京臨海ホールディングス			
所管局	港湾局、産業労働局			
設立年月日	平成19年1月31日			
設立後の主な沿革	平成19年1月 (株)東京臨海ホールディングスを設立 (東京臨海熱供給(株)の単独株式移転を実施) 平成19年8月 株式交換により (株)ゆりかもめ及び(株)東京テレポートセンターを子会社化 平成21年1月 東京都から株式の現物出資により、 (株)東京ビッグサイト及び東京港埠頭株式会社を子会社化 グループ5社体制の発足			
所在地	江東区青海二丁目5番10号 テレコムセンタービル4階			
発行株式数	1,127,930	株	資本金	12,000,000 千円
都持株数	960,136	株		
都持株比率	85.1	%		
他の出資団体の持株数	株式会社みずほ銀行		36,362	株
	株式会社日本政策投資銀行		20,800	株
	東京電力エナジーパートナー株式会社		20,640	株
	その他 22 団体		89,992	株
その他資産	なし			
役職員数	※役職員数の()内の数値はグループ各社も含めた人数である。			
常勤役員数	3 (16) 人 (うち都派遣職員 0 (0) 人、都退職者 1 (8) 人)			
常勤職員数	20 (564) 人 (うち都派遣職員 14 (63) 人、都退職者 0 (22) 人)			
非常勤職員数	0 (5) 人			
団体の使命	当社は、東京港の国際競争力の強化と、臨海副都心開発の総仕上げの推進体制を一層充実していくことを目的として設立された持ち株会社である。臨海地域を支える公共性の高いサービスを提供するグループの中核として、グループを統括するとともに、さらなるまちの成熟に向けて臨海地域のエリアマネジメントを推進する役割を担っており、東京都を支援・補完しながら、臨海地域の発展に貢献することを使命としている。			
事業概要	埠頭事業、交通事業、展示会事業、ビル事業、熱供給事業の5つの主要事業と、にぎわいの創出、環境への取組、防災対策など地域へ貢献する取組による、臨海地域のエリアマネジメント			